



原田 悦子
(よねしろ会)

組織・機構の見直し

質問 「環境のまち」の継承や現職員数の維持、確保等を考慮し、環境部及び行政委員会を二ツ井町庁舎に置いたが、経費のかなり増しや業務後回しなどがある。今後の見直しについてどう考えているか。

答弁 行政は、公共の福祉を増進するため効果的、効率的に運営されなければならないが、改革や見直しをする際は市民の理解と協力が不可欠であり、それらを推進するためにはある程度の時間を要する場合もある。今後、この10年間で職員数が3分の2まで減少する状況なども踏まえ、21年度には環境部と産業振興部の統合を進めたいと考えており、その他の組織においても「組織・機構の見直し方針」に基づき、組織数・組織規模の適正化、職員の総力化、権限の委譲及び内部事務の集約化などを推進したいと考えている。

生活保護と低所得者の非保護世帯

質問 介護保険料が差し引かれると年金収入は生活保護者より低くなるとの相談がある。保護を受けていない低所得者世帯の生活費より、生活扶助費が上回っている世帯はないか。

答弁 生活保護費は、国が要保護世帯の年齢別、世帯構成別、地域別などの一般的な需要などを考慮した最低生活費により算定されている。最低生活費は各世帯によって額が異なっていること、また低所得者世帯の所得基準ははっきりしないことから、一概に比較することは困難である。老齢基礎年金は、一定の生活基盤を構築している方を念頭に、個々の生活に関わりなく支給されるのに対し、生活扶助は年金を含め資産や能力、その他のあらゆるものを活用しても健康で文化的な最低限度の生活水準に至らないときに支給されるものである。例えば、支給額を単純に比較したものであるが、国民年金老齢基礎年金の支給月額が6万6000円であるのに対し、65歳単身者に支給される生活扶助は月額7万3500円となっている。

原田議員のその他の質問事項

- 防災訓練のあり方
- 能代産業廃棄物処理センターの一般廃棄物処理業の許可



安岡 明雄
(市民の声)

企業誘致対策

質問 市長の公約「中央との人脈を生かしながら、企業誘致を積極的にトップセールスをする」の活動状況は。また、昨年、商工会議所が市に対し県の東京事務所を活用など、財政状況に配慮した具体的な提案をした。現在まで対応していないのはなぜか。

答弁 企業誘致については、東京事務所にこだわらず、さまざまな機関の活用や委託などの手法を含めて方策を検討している。商工会議所とは、機会をとらえて企業誘致の方策について話し合いをしているが、市としての方向性をまだ決定していないため、提案に対する正式な回答はしていない。市外企業の訪問については、18年度は6件、19年度は今のところないが、事業拡大等につなげるため進出済み企業の訪問活動等も行って

安岡議員のその他の質問事項

- 豪雨災害の検証
- 組織機構の見直し
- 総合計画

学校教育と地域と 触れ合う囲碁

質問 自ら学び、自ら考える力の育成、生きる力を育む教育テーマが、囲碁を通じて得られると学校を初め他の分野からも注目されている。体験学習や放課後子ども教室に囲碁を活用し、子どもたちの豊かな人格形成に役立ててはいかがか。

答弁 子どもたちが囲碁に触れ、落ち着いてじっくり考えることは意味あることであり、教育課程に取り入れる方法としてクラブ活動があるため、日本棋院の支援体制が整えられれば情報提供したい。放課後子ども教室での活用については、囲碁をしたいという希望の状況を見て取り入れていきたい。



グループ活動の様子